

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第15期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社幻冬舎
【英訳名】	GENTOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見城 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局 局長 久保田 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6250
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局 局長 久保田 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,160,437	11,888,402	10,947,243	10,900,384	11,504,106
経常利益 (千円)	1,858,231	2,270,695	2,391,324	1,784,230	1,906,069
当期純利益 (千円)	348,744	1,311,198	1,393,255	712,400	892,223
純資産額 (千円)	4,596,580	6,796,035	10,284,151	10,471,061	10,146,756
総資産額 (千円)	11,950,650	13,382,244	14,971,939	15,571,284	15,057,339
1株当たり純資産額 (円)	183,189	245,414	288,791	291,520	311,827
1株当たり当期純利益 (円)	13,832	46,044	40,834	20,084	26,564
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,663	28,171	34,729	19,860	26,381
自己資本比率 (%)	38.5	50.8	68.7	66.6	66.2
自己資本利益率 (%)	7.8	23.0	16.3	6.9	8.8
株価収益率 (倍)	31.1	12.6	20.1	18.1	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,091	843,111	393,682	1,192,355	1,245,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	557,151	1,584,500	765,320	149,558	91,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,633,818	973,687	140,548	266,474	1,191,707
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,701,542	2,975,506	2,463,320	3,538,759	3,495,919
従業員数 (人)	92	77	82	97	111
(ほか、平均臨時雇用者数)	(72)	(64)	(56)	(58)	(63)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,481,739	7,776,758	8,273,719	7,573,744	8,455,807
経常利益 (千円)	1,697,003	1,894,528	1,937,265	1,169,761	1,475,342
当期純利益 (千円)	312,016	1,179,345	1,151,098	481,080	703,493
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	335,910	335,910	335,910	335,910	335,910
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	4,464,578	6,534,815	9,750,977	9,622,514	9,031,986
総資産額 (千円)	10,329,942	12,682,801	14,358,531	14,593,027	13,855,470
1株当たり純資産額 (円)	177,928	236,144	274,277	270,584	282,497

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)				
1株当たり当期純利益 (円)	12,507	41,419	33,955	13,562	20,945
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,833	25,340	28,878	13,411	20,801
自己資本比率 (%)	43.2	51.5	67.9	65.9	65.2
自己資本利益率 (%)	7.1	21.4	14.2	5.0	7.5
株価収益率 (倍)	34.4	14.0	24.1	26.8	9.2
配当性向 (%)	40.2	12.1	14.7	36.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	44 (32)	48 (42)	53 (40)	61 (42)	62 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
平成5年11月	現代表取締役社長見城徹他5名が株式会社角川書店を退社し、東京都新宿区三栄町18番7号に資本金10百万円にて当社を設立
平成6年3月	単行本6作品を皮切りに書籍事業に参入
平成6年7月	広告・経理業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎インターナショナルを当社100%出資子会社として設立
平成6年9月	本社を東京都新宿区四谷一丁目22番6号に移転
平成7年2月	営業業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎ブックスを当社100%出資子会社として設立
平成9年4月	文庫本62作品を皮切りに文庫本分野に参入
平成9年9月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号に移転
平成12年8月	有限会社幻冬舎ブックスを吸収合併
平成12年11月	有限会社幻冬舎インターナショナルを吸収合併
平成13年10月	株式会社幻冬舎コミックス(現・連結子会社)を設立
平成13年12月	株式会社幻冬舎コミックスが株式会社ソニー・マガジズより雑誌の商標権を譲受け、コミックス事業に進出
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ウィッシュインターナショナル株式会社を子会社化
平成15年10月	アンファー株式会社を子会社化
平成15年11月	株式会社ホロンを子会社化
平成16年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンス(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ウィッシュインターナショナル株式会社の株式を譲渡
平成17年1月	株式会社ワイドレシーバーを設立
平成17年2月	アンファー株式会社の株式を譲渡
平成17年2月	株式会社幻冬舎ルネッサンスと株式会社ライブドアが、共同出資(株式会社幻冬舎ルネッサンス49%、株式会社ライブドア51%)により、株式会社ライブドアパブリッシングを設立
平成17年6月	株式会社ホロンの株式を譲渡
平成17年6月	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング(現・連結子会社)と株式会社幻冬舎エムディーを設立
平成17年10月	株式会社ルネッサンスブックスを設立
平成18年8月	株式会社ライブドアパブリッシングの株式を売却
平成18年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併
平成18年11月	新書17作品を皮切りに新書分野に参入
平成19年4月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社ルネッサンスブックスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、主として出版関連事業を行っております。

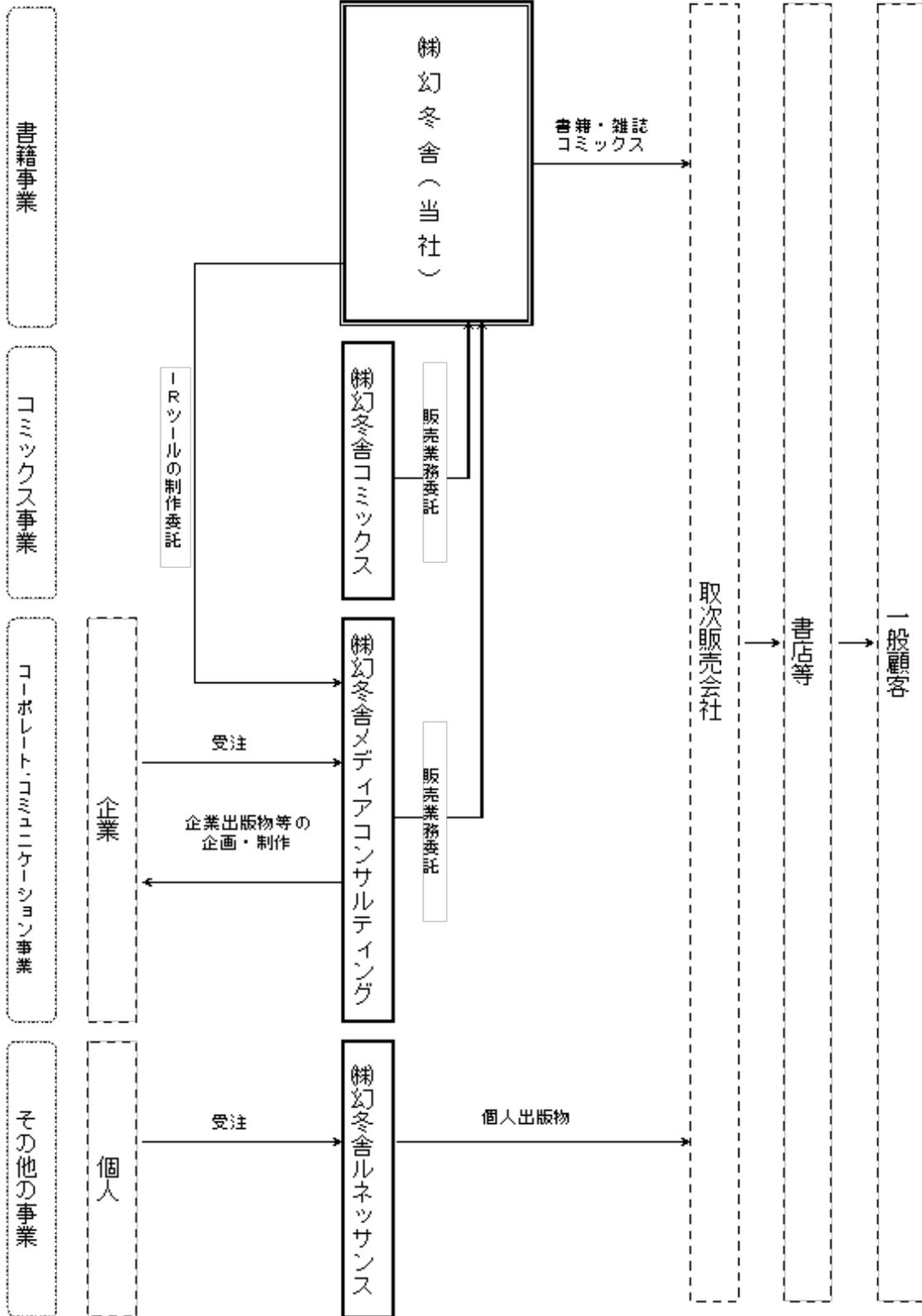
当連結会計年度におきましては、株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社ルネッサンスブックスを吸収合併いたしました。また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ワイドレシーバーは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外いたしました。当連結会計年度より関連会社となった株式会社アマーバックス新社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

主な事業内容の内容と関係会社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	会社名	事業内容
書籍事業	株式会社幻冬舎	書籍（単行本・文庫本・新書）及び雑誌の発行、販売を行っております。
コミックス事業	株式会社幻冬舎コミックス	定期刊行コミック誌及びコミックス等（単行本・文庫本）の発行を行っております。
コーポレート・コミュニケーション事業	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	企業出版物の企画・制作を行っております。
その他の事業	株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社ワイドレシーバー 株式会社アマーバックス新社	個人出版物の企画、制作、販売等を行っております。

[事業区分]



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社幻冬舎コミックス (注4)	東京都渋谷区	30	コミックス事業	100.0	販売業務受託 建物の賃貸 役員の兼任3名
株式会社幻冬舎メディアコン サルティング (注2)	東京都渋谷区	42	コーポレート・コ ミュニケーション 事業	55.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸及び運転資 金の貸付 I R ツールの制作委託 役員の兼任3名
株式会社幻冬舎ルネッサンス (注2)	東京都渋谷区	40	その他の事業	83.3	管理業務受託 建物の賃貸 役員の兼任4名

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。

4. 株式会社幻冬舎コミックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,730百万円

(2) 経常利益 88百万円

(3) 当期純利益 47百万円

(4) 純資産額 743百万円

(5) 総資産額 1,574百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍事業	39(30)
コミックス事業	15(13)
コーポレート・コミュニケーション事業	23(3)
その他の事業	11(2)
全社(共通)	23(15)
合計	111(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、広告局、管理局及び経営企画局に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ14名増加しましたのは、事業拡大にともなう人員強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62(45)	37.4	6.6	8,223,712

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 中途採用者については、支給実績に基づいて年間給与に換算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)におけるわが国経済は、企業活動の好調な推移を背景とした設備投資や輸出が増加し、個人消費にも改善が見られました。その一方で、サブプライム・ローン問題の長期化による世界的な金融不安や原油価格の高騰から、景気に陰りが見られており、先行きにつきましては、不透明な状況が続くものと思われまます。

出版業界におきましては、平成19年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額が前年を3.1%下回る2兆853億円となりました(社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ)。

書籍に関しましては、「女性の品格」(PHP研究所)、「ホームレス中学生」(ワニブックス)、「鈍感力」(集英社)、「鏡の法則」(総合法令出版)の計4点がミリオンセラーとなりました。話題性のある作品がテレビ・映画等のメディアで注目され、販売部数を大きく伸ばす傾向が続いております。また、文庫やケータイ小説等の廉価な書籍が多数刊行されたため、推定販売部数は横ばいで推移したものの、推定販売金額は前年比3.2%減の9,026億円と減少いたしました。雑誌に関しましては、推定販売金額が前年比3.1%減の1兆1,827億円となり、10年連続して減少いたしました。全体としましては、いまだ厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社3社)は、前期に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し、事業基盤の強化・拡充を図ってまいりました。

書籍事業におきましては、単行本、文庫本、雑誌、新書の各ジャンルで当社の独自性を強く意識した作品づくりに取り組みました。

コミックス事業におきましては、コミック誌、コミックス(単行本)の制作体制の強化を図り、「幻冬舎コミックス漫画文庫」の創刊及び既刊雑誌の増刊号の刊行等、新たなラインナップの創出やコンテンツの拡充に注力してまいりました。

コーポレート・コミュニケーション事業におきましては、独自の営業戦略を推し進めるとともに、企画・提案・制作体制の強化に取り組みました。

その他の事業(個人出版部門)におきましては、事業の再編を行い、効率化を図るとともに、出版セミナー・相談会を充実させる等、積極的に営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,504百万円(前連結会計年度比5.5%増)、営業利益1,729百万円(同1.3%増)、経常利益1,906百万円(同6.8%増)、当期純利益892百万円(同25.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

書籍事業

(単行本)

当連結会計年度は200点(前連結会計年度は186点)を刊行いたしました。「反転」(27万部)、「紀香魂」(22万部)、「鹿男あをによし」(19万部)、「1日5分でくびれボディ 美腰ダイエット」(11万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は4点(同7点)、5万部から10万部クラスの作品は15点(同4点)となりました。「鹿男あをによし」はテレビドラマ化したことにより注目され、増刷を重ねました。

また、前連結会計年度に刊行した「吉原手引草」(当連結会計年度11.3万部、累計12.1万部)は、当社では初めてとなる第137回直木賞を受賞いたしました。

(文庫本)

当連結会計年度は173点(前連結会計年度は170点)を刊行いたしました。「眉山」(35万部)、「半島を出よ」(上下巻合計30.5万部)、「愛の流刑地」(上下巻合計30万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は12点(同10点)となりました。メディアミックス作品としては、「眉山」、平成16年度に刊行した「リアル鬼ごっこ」(当連結会計年度30.2万部、累計82万部)等が当連結会計年度に映画化され、発行部数を伸ばしました。

(新書)

前連結会計年度に創刊した新書は、当連結会計年度において45点(前連結会計年度は34点)を刊行いたしました。「日本の10大新宗教」(24.9万部)、「ご飯を大盛りにするオパチャンの店は必ず繁盛する」(16.4万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は2点(同1点)となりました。また、前連結会計年度末に刊行した「裁判官の爆笑お言葉集」(当連結会計年度29.4万部、累計30.9万部)が当連結会計年度に入り発行部数を伸ばしました。

(雑誌)

文芸誌「パピルス」、男性誌「ゲーテ」の育成・強化に取り組みました。「パピルス」に関しましては、平成19年11月に第1回パピルス新人賞受賞作「みなさん、さようなら」が単行本化される等、雑誌発の新展開を進めております。

これらの結果、売上高は8,428百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は1,281百万円（同18.9%増）となりました。

コミックス事業

平成19年6月に「幻冬舎コミックス漫画文庫」を創刊、10月に「月刊コミックバース」の増刊号として、猫をテーマとした読者参加型の漫画雑誌「ねこメロ!」を季刊刊行する等、新規ラインナップの創出やコンテンツの拡充を図りました。また、平成20年3月に刊行した「ヘタリア Axis Powers」は、個人サイトに掲載されていた人気漫画を単行本化したもので、発売直後に重版を決定する等、来期以降に貢献する良質なコンテンツの発掘・育成にも注力しております。

これらの結果、コミックス（単行本）等の刊行点数は前連結会計年度を上回る317点（前連結会計年度は227点）となりました。

しかしながら、期中に版を重ねる作品の点数が伸び悩んだこと等の影響により、売上高及び営業利益が減少、売上高は1,729百万円（前連結会計年度比16.2%減）、営業利益96百万円（同74.2%減）となりました。

コーポレート・コミュニケーション事業

企業ブランディング書籍を39点（前連結会計年度は32点）刊行し、会社案内、事業報告書等PR・IRツールを79点（同63点）制作いたしました。独自のソリューション提案型営業、法人顧客基盤の厚い企業との連携等による営業戦略を実施するとともに、企画・提案制作体制の強化を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は922百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は288百万円（同26.8%増）となりました。

その他の事業

平成19年4月、事業の効率化を図るため株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社ルネッサンスブックスを吸収合併いたしました。合併後の同社では個人出版部門を継続しており、企画・制作から書店流通までの一連の事業を行っております。

当連結会計年度においては書籍141点（前連結会計年度は101点）を刊行いたしました。全国各地での出版セミナー・相談会を実施する等、事業基盤の拡充を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は423百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は63百万円（同139.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、3,495百万円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,669百万円となりましたが、売上債権443百万円の減少、法人税等1,043百万円の支払等により、1,245百万円（前連結会計年度は1,192百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、匿名組合出資金の戻入れによる収入19百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出102百万円等により、91百万円（同149百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出1,115百万円、配当金の支払による支出176百万円等により、1,191百万円（同266百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	7,543,545	114.7
コミックス事業	1,837,394	88.6
コーポレート・コミュニケーション事業	914,960	104.8
その他の事業	436,219	108.6
合計	10,732,119	108.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コーポレート・コミュニケーション事業	1,289,312	124.4	537,323	143.4
その他の事業	473,097	154.4	153,550	143.5
合計	1,762,409	131.3	690,874	143.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、コーポレート・コミュニケーション事業及びその他の事業の一部を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	8,428,094	111.7
コミックス事業	1,729,996	83.8
コーポレート・コミュニケーション事業	922,999	107.1
その他の事業	423,015	97.8
合計	11,504,106	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	3,659,375	33.6	3,797,079	33.0
株式会社トーハン	3,347,556	30.7	3,371,905	29.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

出版業界を取巻く外部環境は、テレビ、携帯電話、インターネット等による情報・娯楽媒体及びコンテンツの多様化、流通業態の淘汰再編等、依然として流動的な経営環境が継続するものと思われませんが、活字媒体の競争力が低下しているものではなく、コンテンツの優劣が消費者の支持の獲得を左右するものと認識しております。

当社グループは、当社が培った独創的な企画による優れた出版物を「つくる、知らせる、売る」ためのノウハウに基づき、書籍事業を中核とした出版事業及びその延長線上につながるビジネスモデルの構築を基本戦略として、グループ事業基盤の強化・拡充を図り、長期的な企業成長を追求してまいります。

書籍事業

当社グループの原点である書籍事業は、中核事業として事業基盤のより一層の強化に努めてまいります。創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくり、効果的なパブリシティー戦略、書店データを駆使した効率的な販売戦略を徹底して実践し、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランスの良い作品づくりを行うとともに、雑誌部門及び新書部門の強化・育成を図ってまいります。

コミックス事業

従来コミックスの枠にとらわれない新ジャンル、海外市場等の新市場への展開を具現化するとともに、良質な作品を安定的に生み出す制作体制の構築、業務の効率化を図り、収益の安定化を実践してまいります。

コーポレート・コミュニケーション事業

企業のブランディング・PRを支援する当該事業は、独自の営業体制を確立し、安定した受注を確保するとともに、企画・提案・制作体制の強化を図り、企業の「伝えたい」を読者の「知りたい」に変える作品づくりを実現してまいります。

その他の事業

個人出版部門の営業体制の一層の強化を図り、事業基盤を確立してまいります。

新規事業

将来の継続的な企業成長のための事業構成の構築を目的として、出版とその周辺分野に広がる事業機会に、当社グループの持つノウハウを投入し、積極的に新規事業に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社及び当社グループの事業展開上のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、継続的な企業成長を目的として、出版事業及び周辺分野へ事業を拡大する方針を採用しております。今後、当該方針に基づき事業分野を拡大した場合、当社グループは新たな事業リスクにさらされることとなりますが、拡大された事業分野に関するリスクにつきましては、過去におきまして全く経験がないか、または、限定的な経験しか有していないことがあります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループが営む出版事業では、有力な新商品や長期間にわたり販売が継続する商品（出版事業でいうところのベストセラー作品やロングセラー作品）の販売の有無により、業績が大きく変動する傾向があります。また、同一年度内におきましても、当該作品、製品の販売時期によっては、上半期又は下半期もしくはいずれかの四半期に経営成績の偏りが生じる場合があります。

(3) 返品について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として取次店及び書店に配本した出版物について、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る売上債権の残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループが制作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条の4の規定により、再販売価格維持制度が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。

今後、法令や規制の変更や当該制度の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産につきましては、15,057百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

流動資産は11,449百万円（同2.8%減）、固定資産は3,607百万円（同4.9%減）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が443百万円（同7.1%減）、自己株式の取得等に伴い現金及び預金が145百万円（同4.8%減）減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が140百万円（同14.6%減）減少したことによるものであります。

負債につきましては、4,910百万円（同3.7%減）となりました。うち流動負債は4,502百万円（同4.9%減）、固定負債は408百万円（同11.6%増）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が198百万円（同8.1%減）、未払法人税等が188百万円（同28.6%減）減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労金引当額が27百万円（同9.7%増）増加したことによるものであります。

純資産につきましては、10,146百万円（同3.1%減）となりました。これらの純資産の主な増減の要因は、自己株式の取得により当該科目が1,111百万円（同4,354.1%増）増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

経営成績につきましては、第2 [事業の状況] 1 業績等の概要をご参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額9,860千円であります。なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めております。

その主なものは当社のOA機器、情報システムの追加等であります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

(1) 書籍事業

当連結会計年度の設備投資は、OA機器、情報システム追加等7,641千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(2) コミックス事業

当連結会計年度の設備投資は、OA機器、情報システム追加等1,239千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(3) コーポレート・コミュニケーション事業

当連結会計年度の設備投資は、280千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、699千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	書籍事業	統括業務施設	569,351	1,025,321 (1,284.83)	54,988	1,649,660	62(45)
福利厚生施設 (東京都板橋区 他 計3件)	-	福利厚生施設	25,430	37,618 (53.61)	-	63,048	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。

3. 上記「本社」の中には、子会社に賃貸している建物及び構築物並びに土地が含まれております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

連結子会社である株式会社幻冬舎コミックス、株式会社幻冬舎ルネッサンス、株式会社幻冬舎メディアコンサルティングにつきましては、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	ジャスダック証券取引所	-
計	36,000	36,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株の発行価格(行使価格)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)		
	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)
第3回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	3,825	85,000	42,500	3,825	85,000	42,500
第4回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	14,280	85,000	42,500	14,280	85,000	42,500
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	9,945	85,000	42,500	9,945	85,000	42,500

(注) 資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月20日 (注)	24,000	36,000	-	335,910	-	498,034

(注) 株式分割(分割比率1:3)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	34	19	1	3,337	3,413	-
所有株式数 (株)	-	3,847	322	2,800	4,286	1	24,743	35,999	1
所有株式数の 割合(%)	-	10.69	0.89	7.78	11.91	0.00	68.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,029.01株は、「個人その他」に4,029株、及び「端株の状況」に0.01株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
見城 徹	東京都渋谷区	8,300	23.05
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (渋谷区恵比寿四丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,460	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,160	3.22
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1-1	979	2.71
棚網 基己	東京都世田谷区	953	2.64
野村信託銀行株式会社(信託口 3041022)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	788	2.18
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	665	1.84
株式会社トライグループ	大阪府吹田市江の木町1-3	650	1.80
ステートストリートバンクアンドトラストクライアントオムニバスアカウントオーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	553	1.53
石原 正康	東京都杉並区	528	1.46
館野 晴彦	東京都新宿区	528	1.46
計	-	16,564	46.01

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式4,029.01株(11.19%)があります。

2. 野村アセットマネジメント株式会社、インベスコ投信投資顧問株式会社、エイアイジー投信投資顧問株式会社、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の変更報告書の写しにより以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、各社の大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	平成17年5月9日 (平成17年4月30日)	1,365株	3.79%
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山トラストタワー	平成18年5月15日 (平成18年4月30日)	1,564株	4.34%
エイアイジー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 A I Gビル	平成19年1月15日 (平成18年12月31日)	1,295株	3.60%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	平成20年2月7日 (平成20年1月31日)	223株	0.62%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー		958株	2.66%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020,USA		90株	0.25%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,029		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,970	31,970	
端株	1		
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		31,970	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式11株(議決権の数11個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	4,029		4,029	11.19
計		4,029		4,029	11.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月21日～平成19年6月30日)	300	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	94,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	5.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月29日～平成19年6月30日)	300	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	97,796,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	22,204,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	18.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	18.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月6日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月7日～平成19年6月30日)	300	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300	98,476,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	21,524,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月18日～平成19年6月30日)	500	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	390	132,980,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	110	67,020,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.0	33.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.0	33.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月13日~平成20年3月24日)	2,300	920,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,300	687,555,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	232,445,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	25.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	25.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日~平成20年6月30日)	500	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	126	27,534,000
提出日現在の未行使割合(%)	74.8	81.6

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,029	-	126	-

(注) 当期間による保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業拡大や財務体質の一層の強化のために内部留保の充実も図りつつ、業績動向及び財政状態を鑑みながら安定的、継続的に実施していくことが重要であると考えております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度末におきましては1株当たり5,000円の配当と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大や企業体質の強化のために活用する所存であります。

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	159	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	769,000	630,000 613,000	1,160,000	879,000	365,000
最低(円)	245,000	395,000 380,000	564,000	353,000	190,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所公表の株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第12期のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	312,000	304,000	311,000	294,000	235,000	217,000
最低(円)	282,000	291,000	293,000	199,000	209,000	190,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		見城 徹	昭和25年12月29日生	平成3年9月 株式会社角川書店 取締役編集部長 平成5年11月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注1)	8,300.99
専務取締役		石原 正康	昭和37年8月26日生	昭和63年4月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役編集・出版本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役編集本部・出版局担当 平成19年7月 専務取締役編集本部・出版局担当 (現任)	(注1)	528
常務取締役		小玉 圭太	昭和31年9月4日生	平成2年6月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役管理・営業本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役営業局担当 平成16年7月 常務取締役営業局・広告局担当 (現任) 平成19年4月 株式会社幻冬舎ルネッサンス 代表取締役社長(現任)	(注1)	508
常務取締役	編集本部 本部長	館野 晴彦	昭和36年12月7日生	平成5年3月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 第1編集部課長 平成6年11月 取締役第1編集部長 平成12年4月 取締役編集局長 平成14年4月 常務取締役編集局長 平成16年1月 常務取締役編集本部本部長(現任)	(注1)	528
取締役	出版局 局長	新実 修	昭和36年3月4日生	平成2年11月 株式会社角川書店入社 平成6年3月 当社入社 平成6年11月 制作部長 平成8年2月 取締役制作部長 平成12年4月 取締役出版局局长(現任)	(注1)	348
取締役	経営企画局 局長	久保田 貴幸	昭和44年5月24日生	平成5年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成12年3月 当社出向 平成15年4月 当社入社 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室担当(兼)経営 企画室長 平成15年10月 取締役経営企画部担当(兼)経営 企画部長 平成17年6月 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社取締役経営企画局担当 (兼)経営企画局局长(現任)	(注1)	-
監査役		棚網 基己	昭和25年6月28日生	平成5年11月 当社設立 取締役会長 平成12年11月 取締役副社長 平成13年10月 取締役副社長退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注2)	953
監査役		中里 幸途	昭和23年1月1日生	昭和60年10月 株式会社太田出版入社 専務取締役 平成5年10月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 株式会社太田出版 相談役(現任)	(注3)	360
計						11,525.99

(注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、長期的な株主価値の向上は長期的な会社の成長からもたらされるものと認識し、これを経営の最重要目標としており、意思決定の迅速化及び健全性を確保する経営体制の確立が必要であると考えております。

長期的視野から企業価値の最大化を図るため、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することによって、株主その他のステークホルダーの適正な利害調整を行なう責務を果たすべく、機動的かつ透明な経営を行なう体制を整備するとともに、正確な情報開示と監視体制の充実に研鑽してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことができる体制を目指しております。

全員が社内各部門の管掌・統括責任者である6名の社内取締役で構成されており、定例（月1回）及び緊急時に都度開催できる柔軟な体制を築いております。取締役会は、経営上、業務運営上の重要事項の決定・報告にあたり、明確な説明責任を求め、また、活発な議論の場とすると同時に各部門のチェック機能を果たすよう努めております。

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在、監査役は2名であります。

監査役は、取締役会へ同席するほか、社内管理部門、内部監査担当者、会計監査人と、都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

内部監査は、「内部監査規程」に基づき、管理局総務部の担当者1名が実施しております。監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、取締役会において決定・報告された事項の実施状況、社内規程の遵守状況等を確認いたします。

会計監査に関しましては、新日本監査法人に委嘱しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、北澄和也であり、新日本監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補5名の合計13名であります。

情報開示に関しましては、法令に基づく開示情報を適切に実施するほか、当社ホームページにおいて企業情報を公開、投資家向けに決算説明会及び中間決算説明会を実施しておりますが、引き続き内容の充実と時期の早期化に努めてまいります所存であります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

取締役に対する報酬 250百万円

監査役に対する報酬 18百万円

監査報酬

新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第2項に規定する業務に基づく報酬 4百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(7) 株主総会での特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当の実施を可能とするためであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第14期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずす監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第15期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代をしております。

前連結会計年度及び第14期事業年度 みずす監査法人

当連結会計年度及び第15期事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,036,770		2,891,480	
2.受取手形及び売掛金			6,289,714		5,846,267	
3.有価証券			501,988		604,439	
4.たな卸資産			1,479,351		1,689,334	
5.繰延税金資産			222,682		271,800	
6.その他			261,206		162,444	
貸倒引当金			13,915		16,255	
流動資産合計			11,777,798	75.6	11,449,511	76.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		804,707		804,707		
減価償却累計額		172,398	632,308	209,711	594,996	
(2)車両運搬具		18,378		18,378		
減価償却累計額		13,250	5,128	14,850	3,527	
(3)工具器具備品		185,553		189,960		
減価償却累計額		106,007	79,546	129,830	60,129	
(4)土地			1,062,939		1,062,939	
有形固定資産合計			1,779,922	11.4	1,721,592	11.4
2.無形固定資産			55,055	0.4	39,292	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		960,451		820,321	
(2)繰延税金資産			313,037		434,910	
(3)その他			728,396		646,984	
貸倒引当金			43,376		55,274	
投資その他の資産合計			1,958,508	12.6	1,846,942	12.3
固定資産合計			3,793,486	24.4	3,607,827	24.0
資産合計			15,571,284	100.0	15,057,339	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	2,449,010		2,250,524	
2. 短期借入金		-		100,000	
3. 未払法人税等		660,895		472,125	
4. 賞与引当金		100,249		103,680	
5. 役員賞与引当金		84,500		56,200	
6. 返品調整引当金		566,068		669,868	
7. その他	3	873,529		849,937	
流動負債合計		4,734,252	30.4	4,502,335	29.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		80,788		95,280	
2. 役員退職慰労引当金		285,181		312,967	
固定負債合計		365,970	2.4	408,247	2.7
負債合計		5,100,222	32.8	4,910,583	32.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		335,910	2.2	335,910	2.2
2. 資本剰余金		2,827,045	18.2	2,827,045	18.8
3. 利益剰余金		7,227,989	46.4	7,946,874	52.8
4. 自己株式		25,528	0.2	1,137,035	7.6
株主資本合計		10,365,416	66.6	9,972,794	66.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,333	0.0	3,376	0.0
評価・換算差額等合計		1,333	0.0	3,376	0.0
新株予約権		280	0.0	280	0.0
少数株主持分		104,031	0.6	177,057	1.2
純資産合計		10,471,061	67.2	10,146,756	67.4
負債純資産合計		15,571,284	100.0	15,057,339	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,900,384	100.0	11,504,106	100.0	
売上原価	1		6,753,284	62.0	6,852,867	59.6	
売上総利益			4,147,099	38.0	4,651,238	40.4	
返品調整引当金繰入額			-	-	103,800	0.9	
返品調整引当金戻入益			271,402	2.5	-	-	
差引売上総利益			4,418,501	40.5	4,547,438	39.5	
販売費及び一般管理費	2		2,710,711	24.8	2,817,909	24.5	
営業利益			1,707,789	15.7	1,729,529	15.0	
営業外収益							
1.受取利息		13,220			8,628		
2.受取配当金		1,981			603		
3.保険満期戻金		-			123,225		
4.保険解約益		9,255			-		
5.匿名組合投資利益		41,029			48,929		
6.その他		18,539	84,026	0.8	11,281	192,669	1.7
営業外費用							
1.支払利息		125			3,498		
2.自己株式取得費用		-			4,025		
3.為替差損		-			5,973		
4.持分法による投資損失		1,084			-		
5.その他		6,375	7,585	0.1	2,632	16,129	0.1
経常利益			1,784,230	16.4	1,906,069	16.6	
特別利益							
1.投資有価証券売却益		0			-		
2.役員退職慰労引当金 戻入益		15,253			-		
3.新株予約権戻入益		18			-		
4.持分変動利益		-	15,271	0.1	4,387	4,387	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	3	-			282		
2.固定資産除却損	4	12,189			-		
3.投資有価証券売却損		-			37		
4.投資有価証券評価損		347,097	359,287	3.3	241,025	241,345	2.1
税金等調整前当期純利益			1,440,215	13.2	1,669,111	14.5	
法人税、住民税及び事業 税		970,420			866,239		
法人税等調整額		284,894	685,526	6.3	167,850	698,388	6.1
少数株主利益			42,288	0.4	78,499	0.6	
当期純利益			712,400	6.5	892,223	7.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	335,910	2,833,044	6,767,443	37,739	9,898,659
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	176,754	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	75,100	-	75,100
当期純利益	-	-	712,400	-	712,400
自己株式の処分	-	5,999	-	12,211	6,211
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	5,999	460,545	12,211	466,757
平成19年3月31日 残高（千円）	335,910	2,827,045	7,227,989	25,528	10,365,416

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	385,492	385,492	360	67,142	10,351,654
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	75,100
当期純利益	-	-	-	-	712,400
自己株式の処分	-	-	-	-	6,211
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	384,159	384,159	79	36,888	347,350
連結会計年度中の変動額合計（千円）	384,159	384,159	79	36,888	119,407
平成19年3月31日 残高（千円）	1,333	1,333	280	104,031	10,471,061

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	335,910	2,827,045	7,227,989	25,528	10,365,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	177,804	-	177,804
当期純利益	-	-	892,223	-	892,223
自己株式の取得	-	-	-	1,111,507	1,111,507
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	4,466	-	4,466
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	718,885	1,111,507	392,621
平成20年3月31日 残高（千円）	335,910	2,827,045	7,946,874	1,137,035	9,972,794

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,333	1,333	280	104,031	10,471,061
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
剰余金の配当	-	-	-	-	177,804
当期純利益	-	-	-	-	892,223
自己株式の取得	-	-	-	-	1,111,507
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	-	4,466
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,709	4,709	-	73,025	68,315
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,709	4,709	-	73,025	324,305
平成20年3月31日 残高（千円）	3,376	3,376	280	177,057	10,146,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,440,215	1,669,111
減価償却費		82,613	83,600
持分法による投資損失		1,084	-
持分変動利益		-	4,387
貸倒引当金の増減額		3,149	14,237
賞与引当金の増減額		5,089	3,430
役員賞与引当金の増減額		84,500	28,300
返品調整引当金の増減額		271,402	103,800
退職給付引当金の増減額		10,337	14,492
役員退職慰労引当金の増減額		12,531	27,785
受取利息及び受取配当金		15,202	9,232
支払利息		125	3,498
新株予約権戻入益		18	-
固定資産売却損		-	282
固定資産除却損		12,189	-
投資有価証券売却益		0	-
投資有価証券売却損		-	37
投資有価証券評価損		347,097	241,025
映画製作出資金の増減額		45,743	68,601
売上債権の増減額		260,961	443,446
たな卸資産の増減額		54,767	209,982
仕入債務の増減額		160,990	198,463
流動資産その他の増減額		37,544	30,147
固定資産その他の増減額		25,276	55,626
流動負債その他の増減額		216,068	35,262
役員賞与		80,500	-
その他		-	9,998
小計		1,683,932	2,283,491
利息及び配当金の受取額		15,202	9,232
利息の支払額		93	3,565
法人税等の支払額		506,686	1,043,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,192,355	1,245,810

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		998,749	-
有価証券の償還による収入		1,498,308	-
有形固定資産の取得による支出		325,597	5,704
有形固定資産の売却による収入		-	79
無形固定資産の取得による支出		42,730	3,805
投資有価証券の取得による支出		88,000	102,700
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
投資有価証券の売却による収入		82	36
匿名組合出資金の戻入による収入		7,445	19,804
会員権の取得による支出		1,200	-
その他		-	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,558	91,411
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	100,000
長期借入金の返済による支出		96,000	-
新株予約権の行使による収入		6,150	-
自己株式の取得による支出		-	1,115,532
配当金の支払額		176,624	176,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		266,474	1,191,707
現金及び現金同等物の増減額		1,075,439	37,307
現金及び現金同等物の期首残高		2,463,320	3,538,759
連結除外に伴う現金及び現金同等物増減額		-	5,532
現金及び現金同等物の期末残高		3,538,759	3,495,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 株式会社ルネッサンスブックス 株式会社ワイドレシーバー 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社幻冬舎エムディーについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ルネッサンスブックスについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ワイドレシーバーについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称 株式会社ワイドレシーバー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ライブドアブリッシングについては、当連結会計年度において株式の全部を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ワイドレシーバー）及び関連会社（株式会社アメーバブックス新社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品...先入先出法 仕掛品...個別法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>へ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>八．役員賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,366,749千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84,500千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ224,336千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、232,181千円多く計上されております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険満期返戻金」(当連結会計年度5,243千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	連結損益計算書 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約益」(当連結会計年度2,099千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険満期返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険満期返戻金」は5,243千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 205,010千円</p> <p>3 匿名組合出資に係る投資損失累計額(192,441千円)が含まれております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 27,527千円</p> <p>2</p> <p>3 匿名組合出資に係る投資損失累計額(143,511千円)が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">224,336千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">792,037千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,149千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">288,343千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">171,651千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">188,234千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">273,703千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">312,083千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,264千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,762千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,785千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,032千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	792,037千円	貸倒引当金繰入額	3,149千円	倉庫管理費	288,343千円	改装費	171,651千円	販売促進費	188,234千円	役員報酬	273,703千円	給与手当	312,083千円	賞与引当金繰入額	35,264千円	役員賞与引当金繰入額	84,500千円	退職給付費用	3,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,785千円	建物及び構築物	11,032千円	工具器具備品	779千円	無形固定資産(ソフトウェア)	377千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">123,282千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">801,748千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,337千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td style="text-align: right;">327,619千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td style="text-align: right;">191,739千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">228,297千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,234千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">346,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,055千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,241千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,785千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> </table> <p>4</p>	広告宣伝費	801,748千円	貸倒引当金繰入額	14,337千円	倉庫管理費	327,619千円	改装費	191,739千円	販売促進費	228,297千円	役員報酬	262,234千円	給与手当	346,858千円	賞与引当金繰入額	35,055千円	役員賞与引当金繰入額	56,200千円	退職給付費用	5,241千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,785千円	工具器具備品	282千円
広告宣伝費	792,037千円																																																				
貸倒引当金繰入額	3,149千円																																																				
倉庫管理費	288,343千円																																																				
改装費	171,651千円																																																				
販売促進費	188,234千円																																																				
役員報酬	273,703千円																																																				
給与手当	312,083千円																																																				
賞与引当金繰入額	35,264千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	84,500千円																																																				
退職給付費用	3,762千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,785千円																																																				
建物及び構築物	11,032千円																																																				
工具器具備品	779千円																																																				
無形固定資産(ソフトウェア)	377千円																																																				
広告宣伝費	801,748千円																																																				
貸倒引当金繰入額	14,337千円																																																				
倉庫管理費	327,619千円																																																				
改装費	191,739千円																																																				
販売促進費	228,297千円																																																				
役員報酬	262,234千円																																																				
給与手当	346,858千円																																																				
賞与引当金繰入額	35,055千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	56,200千円																																																				
退職給付費用	5,241千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,785千円																																																				
工具器具備品	282千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式				
普通株式	649	-	210	439
合計	649	-	210	439

(注) 自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1.2	普通株式	630	-	300	330	280
	合計	-	630	-	300	330	280

(注) 1. 新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使210株及び放棄90株によるものであります。

2. 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,754	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,804	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式(注)				
普通株式	439	3,590	-	4,029
合計	439	3,590	-	4,029

(注) 自己株式の増加3,590株は、市場における取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権(注)	普通株式	330	-	-	330	280
合計		-	330	-	-	330	280

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,804	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,854	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 3,036,770千円	現金及び預金 2,891,480千円
有価証券 501,988千円	有価証券 604,439千円
現金及び現金同等物 3,538,759千円	現金及び現金同等物 3,495,919千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,616</td> <td style="text-align: center;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,572</td> <td style="text-align: center;">2,572</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4,043</td> <td style="text-align: center;">4,043</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	2,572	2,572	期末残高相当額	4,043	4,043	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,616</td> <td style="text-align: center;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,778</td> <td style="text-align: center;">4,778</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,837</td> <td style="text-align: center;">1,837</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	4,778	4,778	期末残高相当額	1,837	1,837
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,616	6,616																							
減価償却累計額相当額	2,572	2,572																							
期末残高相当額	4,043	4,043																							
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,616	6,616																							
減価償却累計額相当額	4,778	4,778																							
期末残高相当額	1,837	1,837																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,213千円	1年内 1,887千円																								
1年超 1,887千円	1年超 -千円																								
合計 4,101千円	合計 1,887千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,290千円	支払リース料 2,290千円																								
減価償却費相当額 2,205千円	減価償却費相当額 2,205千円																								
支払利息相当額 130千円	支払利息相当額 76千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	1,090	1,438	348	620	670	50
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	3,300	6,480	3,180	3,300	3,996	696	
	小 計	4,390	7,918	3,528	3,920	4,666	746
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	287,004	285,698	1,306	74,540	68,166	6,373
	(2)債 券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	287,004	285,698	1,306	74,540	68,166	6,373
	合 計	291,394	293,616	2,222	78,460	72,832	5,627

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、211,979千円減損処理をおこなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	36	-	37

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	266,834	319,961
非上場外国債券	300,000	300,000
外国投資信託	100,000	200,569
公社債投資信託	501,988	503,870
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	-	3,527
関連会社株式	-	24,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1.債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 外国債	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000
2.その他	501,988	-	-	100,000	604,439	-	-	100,000
合計	501,988	-	-	400,000	604,439	-	-	400,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">80,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,788千円</td> </tr> </table> <p>簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,447千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、特に記載事項はありません。</p>	退職給付債務の額	80,788千円	退職給付引当金	80,788千円	当連結会計年度発生額	11,447千円	退職給付費用	11,447千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,280千円</td> </tr> </table> <p>簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">15,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,032千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務の額	95,280千円	退職給付引当金	95,280千円	当連結会計年度発生額	15,032千円	退職給付費用	15,032千円
退職給付債務の額	80,788千円																
退職給付引当金	80,788千円																
当連結会計年度発生額	11,447千円																
退職給付費用	11,447千円																
退職給付債務の額	95,280千円																
退職給付引当金	95,280千円																
当連結会計年度発生額	15,032千円																
退職給付費用	15,032千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株
付与日	平成18年3月31日	平成19年3月31日
権利確定条件	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自平成18年3月31日 至平成20年3月31日	自平成19年3月31日 至平成21年3月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成21年4月1日 至平成26年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	5,900	-
付与	-	5,450
失効	3	-
権利確定	-	-
未確定残	5,897	5,450
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年子会社Stockオプション

平成19年3月31日に付与したStockオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 1,177円

(2) 新株予約権の行使価額 1,200円

(3) 本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、Stockオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成18年3月 子会社Stock・オプション	平成19年3月 子会社Stock・オプション	平成19年6月 子会社Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社従業員 10名
Stock・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株	普通株式 77株
付与日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成20年3月31日	自 平成19年3月31日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月29日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年3月 子会社Stock・オプション	平成19年3月 子会社Stock・オプション	平成19年6月 子会社Stock・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,897	5,450	
付与			77
失効	318	500	
権利確定	5,579		77
未確定残		4,950	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	5,579		77
権利行使			

	平成18年3月 子会社ストック・オプション	平成19年3月 子会社ストック・オプション	平成19年6月 子会社ストック・オプション
失効 未行使残	5,579		77

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200	16,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付 与日)(円)			

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)平成19年3月子会社ストックオプション

平成19年3月31日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 1,177円

新株予約権の行使価額 1,200円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(2)平成19年6月子会社ストックオプション

平成19年6月29日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 15,336円

新株予約権の行使価額 16,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,229千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,145千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,255千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">17,362千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">227,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,901千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">222,682千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,072千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,315千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,350千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139,387千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">337,408千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">313,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,719千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">535,719千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	40,229千円	役員賞与引当金	22,000千円	未払事業税	53,145千円	棚卸資産評価損	90,255千円	映画制作出資金	17,362千円	未払社会保険料	4,548千円	その他	42千円	小計	227,583千円	評価性引当額	4,901千円	計	222,682千円	役員退職慰労引当金	114,072千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	32,315千円	貸倒引当金	17,350千円	投資有価証券評価損	139,387千円	繰越欠損金	23,482千円	その他	440千円	小計	337,408千円	評価性引当額	23,482千円	繰延税金負債(固定)との相殺	888千円	計	313,037千円	繰延税金資産合計	535,719千円	その他有価証券評価差額金	888千円	繰延税金資産(固定)との相殺	888千円	計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産純額	535,719千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	過年度法人税等	1.4%	評価性引当額	1.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,609千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,236千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,013千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">29,890千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,796千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">271,800千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,466千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">235,093千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">434,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706,710千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	41,609千円	役員賞与引当金	17,280千円	未払事業税	37,236千円	棚卸資産評価損	140,013千円	映画制作出資金	29,890千円	未払社会保険料	4,796千円	貸倒引当金	772千円	その他	201千円	計	271,800千円	役員退職慰労引当金	125,186千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	38,112千円	貸倒引当金	23,466千円	投資有価証券評価損	235,093千円	その他有価証券評価差額金	2,251千円	その他	440千円	計	434,910千円	繰延税金資産合計	706,710千円	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	評価性引当額	1.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%
賞与引当金	40,229千円																																																																																																																
役員賞与引当金	22,000千円																																																																																																																
未払事業税	53,145千円																																																																																																																
棚卸資産評価損	90,255千円																																																																																																																
映画制作出資金	17,362千円																																																																																																																
未払社会保険料	4,548千円																																																																																																																
その他	42千円																																																																																																																
小計	227,583千円																																																																																																																
評価性引当額	4,901千円																																																																																																																
計	222,682千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	114,072千円																																																																																																																
会員権評価損	10,360千円																																																																																																																
退職給付引当金	32,315千円																																																																																																																
貸倒引当金	17,350千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	139,387千円																																																																																																																
繰越欠損金	23,482千円																																																																																																																
その他	440千円																																																																																																																
小計	337,408千円																																																																																																																
評価性引当額	23,482千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	888千円																																																																																																																
計	313,037千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	535,719千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	888千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	888千円																																																																																																																
計	-千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	535,719千円																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																
過年度法人税等	1.4%																																																																																																																
評価性引当額	1.9%																																																																																																																
その他	1.8%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																																																
賞与引当金	41,609千円																																																																																																																
役員賞与引当金	17,280千円																																																																																																																
未払事業税	37,236千円																																																																																																																
棚卸資産評価損	140,013千円																																																																																																																
映画制作出資金	29,890千円																																																																																																																
未払社会保険料	4,796千円																																																																																																																
貸倒引当金	772千円																																																																																																																
その他	201千円																																																																																																																
計	271,800千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	125,186千円																																																																																																																
会員権評価損	10,360千円																																																																																																																
退職給付引当金	38,112千円																																																																																																																
貸倒引当金	23,466千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	235,093千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,251千円																																																																																																																
その他	440千円																																																																																																																
計	434,910千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	706,710千円																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																
評価性引当額	1.7%																																																																																																																
その他	1.6%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケーション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	7,543,051	2,063,279	861,446	432,607	10,900,384	-	10,900,384
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	30,693	-	9,147	7,936	47,777	(47,777)	-
計	7,573,744	2,063,279	870,593	440,543	10,948,161	(47,777)	10,900,384
営業費用	6,495,966	1,688,386	642,881	414,131	9,241,365	(48,770)	9,192,594
営業利益	1,077,778	374,893	227,712	26,412	1,706,796	993	1,707,789
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	8,723,845	1,699,098	558,148	445,485	11,426,577	4,144,707	15,571,284
減価償却費	61,051	7,896	10,743	2,921	82,613	-	82,613
資本的支出	309,143	12,525	44,429	1,884	367,981	-	367,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
その他の事業	個人出版物等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,144,707千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「書籍事業」で55,000千円、「コミックス事業」で17,500千円及び「コーポレート・コミュニケーション事業」で12,000千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「書籍事業」で159,195千円、「コミックス事業」で35,961千円、「コーポレート・コミュニケーション事業」で11,524千円及び「その他の事業」で17,656千円、営業利益がそれぞれ減少しております。

5. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりましたコーポレート・コミュニケーション事業を、当連結会計年度より「コーポレート・コミュニケーション事業」として区分掲記しております。

当該変更は、コーポレート・コミュニケーション事業の急速な拡大に伴い、営業利益が当連結会計年度末において全セグメントの営業利益合計額の10%以上となったこと、また事業の実態をより適正に表示するために、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケー ション事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,246,975	1,670,337	224,839	805,091	10,947,243	-	10,947,243
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,744	6	5,000	2,000	33,750	(33,750)	-
計	8,273,719	1,670,344	229,839	807,091	10,980,994	(33,750)	10,947,243
営業費用	6,438,657	1,360,096	140,141	716,836	8,655,732	(32,622)	8,623,110
営業利益	1,835,061	310,247	89,698	90,254	2,325,261	(1,128)	2,324,132
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	8,258,110	1,213,373	270,052	595,248	10,336,784	4,635,155	14,971,939
減価償却費	42,350	6,496	824	3,016	52,687	-	52,687
資本的支出	459,669	1,495	3,276	2,982	467,424	-	467,424

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケー ション事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	8,428,094	1,729,996	922,999	423,015	11,504,106		11,504,106
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	27,712	5	19,221	640	47,579	(47,579)	-
計	8,455,807	1,730,001	942,221	423,655	11,551,686	(47,579)	11,504,106
営業費用	7,174,395	1,633,407	653,457	360,524	9,821,784	(47,207)	9,774,577
営業利益	1,281,411	96,594	288,764	63,131	1,729,901	(372)	1,729,529

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケー ション事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	8,302,690	1,687,835	802,156	413,068	11,205,750	3,851,588	15,057,339
減価償却費	61,716	7,266	11,979	2,639	83,600	-	83,600
資本的支出	7,641	1,239	280	699	9,860	-	9,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
その他の事業	個人出版物等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,851,588千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	291,520円	1株当たり純資産額 311,827円
1株当たり当期純利益	20,084円	1株当たり当期純利益 26,564円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,860円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,381円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	712,400	892,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	712,400	892,223
期中平均株式数(株)	35,471	33,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	401	233
(うち新株予約権)	(401)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成19年5月18日	普通株式 300株(上限)	100,000,000円(上限)	平成19年5月21日から平成19年6月30日
平成19年5月28日	普通株式 300株(上限)	120,000,000円(上限)	平成19年5月29日から平成19年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成19年5月21日から平成19年5月31日	普通株式 440株	139,663

当連結会計年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成20年5月15日	普通株式 500株(上限)	150,000,000円(上限)	平成20年5月19日から平成20年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成20年5月19日から平成20年5月31日	普通株式 126株	27,534

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	100,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	100,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,702,088		2,444,326	
2. 受取手形			154,180		228,912	
3. 売掛金			5,889,427		5,429,795	
4. 有価証券			501,988		604,439	
5. 製品			719,863		844,307	
6. 仕掛品			344,213		336,725	
7. 貯蔵品			40,454		48,870	
8. 前渡金			50,542		50,520	
9. 前払費用			11,876		12,997	
10. 映画制作出資金			119,243		50,642	
11. 繰延税金資産			175,181		204,252	
12. その他			80,394		25,455	
貸倒引当金			2,213		1,932	
流動資産合計			10,787,241	73.9	10,279,312	74.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		795,142		795,142		
減価償却累計額		170,651	624,491	206,969	588,172	
2. 構築物		9,234		9,234		
減価償却累計額		1,676	7,558	2,625	6,609	
3. 車両運搬具		18,378		18,378		
減価償却累計額		13,250	5,128	14,850	3,527	
4. 工具器具備品		163,777		166,257		
減価償却累計額		96,196	67,581	114,797	51,460	
5. 土地			1,062,939		1,062,939	
有形固定資産合計			1,767,698	12.1	1,712,709	12.3
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			750		650	
2. ソフトウェア			17,337		9,937	
3. 電話加入権			2,170		2,170	
無形固定資産合計			20,257	0.1	12,758	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			940,630		778,822	
2. 関係会社株式			110,000		134,000	
3. 長期前払費用			568		1,221	
4. 繰延税金資産			285,053		396,684	
5. 匿名組合出資金			177,198		157,394	
6. 会員権			248,365		248,365	
7. 保険積立金			286,990		165,698	
8. その他			12,400		11,880	
貸倒引当金			43,376		43,376	
投資その他の資産合計			2,017,829	13.9	1,850,690	13.4
固定資産合計			3,805,785	26.1	3,576,157	25.8
資産合計			14,593,027	100.0	13,855,470	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,062,700		974,100	
2. 買掛金		578,918		573,683	
3. 未払金	2,3	1,652,252		1,492,616	
4. 未払費用		216,983		201,334	
5. 未払法人税等		453,420		357,952	
6. 未払消費税等		-		56,252	
7. 前受金		6,324		2,363	
8. 預り金		33,679		28,383	
9. 賞与引当金		84,096		86,538	
10. 役員賞与引当金		55,000		43,200	
11. 返品調整引当金		459,577		595,289	
12. その他		1,589		3,522	
流動負債合計		4,604,542	31.6	4,415,236	31.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		80,788		95,280	
2. 役員退職慰労引当金		285,181		312,967	
固定負債合計		365,970	2.5	408,247	2.9
負債合計		4,970,512	34.1	4,823,484	34.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		335,910	2.3	335,910	2.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		498,034		498,034	
(2) その他資本剰余金		2,329,010		2,329,010	
資本剰余金合計		2,827,045	19.4	2,827,045	20.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,450		15,450	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		6,468,023		6,993,712	
利益剰余金合計		6,483,473	44.4	7,009,162	50.6
4. 自己株式		25,528	0.2	1,137,035	8.2
株主資本合計		9,620,900	65.9	9,035,082	65.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,333	0.0	3,376	0.0
評価・換算差額等合計		1,333	0.0	3,376	0.0
新株予約権					
純資産合計		9,622,514	65.9	9,031,986	65.2
負債純資産合計		14,593,027	100.0	13,855,470	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,573,744	100.0		8,455,807	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		819,768			719,863		
2. 当期製品製造原価	1	4,632,998			5,082,965		
合計		5,452,766			5,802,829		
3. 期末製品たな卸高		719,863	4,732,903	62.5	844,307	4,958,522	58.6
売上総利益			2,840,841	37.5		3,497,284	41.4
返品調整引当金繰入額			-	-		135,712	1.6
返品調整引当金戻入益			290,308	3.8		-	-
差引売上総利益			3,131,149	41.3		3,361,572	39.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		698,405			706,145		
2. 販売促進費		136,692			137,648		
3. 倉庫管理費		213,203			231,539		
4. 改装費		148,557			161,550		
5. 役員報酬		212,832			212,832		
6. 給料手当		143,303			149,062		
7. 賞与引当金繰入額		29,625			30,809		
8. 役員賞与引当金繰入額		55,000			43,200		
9. 退職給付費用		3,522			5,241		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		27,785			27,785		
11. 減価償却費		23,341			23,403		
12. その他		375,749	2,068,018	27.3	366,447	2,095,664	24.8
営業利益			1,063,130	14.0		1,265,908	15.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		2,243			2,942		
2. 有価証券利息		12,496			4,319		
3. 受取配当金		1,981			603		
4. 受取賃貸料	2	22,752			31,776		
5. 保険満期返戻金		-			123,225		
6. 匿名組合投資利益		41,029			48,929		
7. その他		26,254	106,756	1.4	3,976	215,774	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		125			2,315		
2. 自己株式取得費用		-	125	0.0	4,025	6,340	0.1
経常利益			1,169,761	15.4		1,475,342	17.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		158			281		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		15,253			-		
3. 新株予約権戻入益		18	15,430	0.2	-	281	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			282		
2. 固定資産除却損	3	12,189			-		
3. 投資有価証券評価損		278,508	290,697	3.8	230,578	230,860	2.7
税引前当期純利益			894,494	11.8		1,244,763	14.7
法人税、住民税及び事業税		660,920			678,831		
法人税等調整額		247,506	413,413	5.4	137,561	541,269	6.4
当期純利益			481,080	6.4		703,493	8.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		738,481	16.3	756,256	15.3
労務費	1	494,794	10.9	543,010	11.0
経費	2	3,302,881	72.8	3,643,777	73.7
当期総製造費用		4,536,156	100.0	4,943,044	100.0
期首仕掛品たな卸高		338,119		344,213	
他勘定受入高	3	102,934		132,434	
合計		4,977,211		5,419,691	
期末仕掛品たな卸高		344,213		336,725	
当期製品製造原価		4,632,998		5,082,965	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 労務費の主な内訳</p> <p>賞与引当金繰入額 54,470千円</p> <p>退職給付費用 7,925千円</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>外注費 1,646,791千円</p> <p>印税 1,281,543千円</p> <p>3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。</p> <p>4 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用して おります。</p>	<p>1 労務費の主な内訳</p> <p>賞与引当金繰入額 55,729千円</p> <p>退職給付費用 9,791千円</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>外注費 1,817,443千円</p> <p>印税 1,353,154千円</p> <p>3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。</p> <p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	335,910	498,034	2,335,010	2,833,044	15,450	6,218,698	6,234,148	37,739	9,365,363	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	176,754	176,754	-	176,754	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	55,000	55,000	-	55,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	481,080	481,080	-	481,080	
自己株式の処分	-	-	5,999	5,999	-	-	-	12,211	6,211	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	5,999	5,999	-	249,325	249,325	12,211	255,536	
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,910	498,034	2,329,010	2,827,045	15,450	6,468,023	6,483,473	25,528	9,620,900	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	385,613	385,613	360	9,751,337
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	176,754
利益処分による役員賞与	-	-	-	55,000
当期純利益	-	-	-	481,080
自己株式の処分	-	-	-	6,211
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	384,280	384,280	79	384,359
事業年度中の変動額合計 (千円)	384,280	384,280	79	128,822
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,333	1,333	280	9,622,514

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,910	498,034	2,329,010	2,827,045	15,450	6,468,023	6,483,473	25,528	9,620,900	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	177,804	177,804	-	177,804	
当期純利益	-	-	-	-	-	703,493	703,493	-	703,493	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,111,507	1,111,507	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	525,688	525,688	1,111,507	585,818
平成20年3月31日 残高（千円）	335,910	498,034	2,329,010	2,827,045	15,450	6,993,712	7,009,162	1,137,035	9,035,082

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,333	1,333	280	9,622,514
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	177,804
当期純利益	-	-	-	703,493
自己株式の取得	-	-	-	1,111,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,709	4,709	-	4,709
事業年度中の変動額合計（千円）	4,709	4,709	-	590,527
平成20年3月31日 残高（千円）	3,376	3,376	280	9,031,986

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 先入先出法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、9,622,234千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,000千円減少しております。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ159,195千円減少しております。 また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、168,008千円多く計上されております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8,750千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険満期返戻金」(当期 5,243千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険満期返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険満期返戻金」は5,243千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 158,200千円</p> <p>2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(192,441千円)が含まれております。</p> <p>3 関係会社に関わる注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 1,294,872千円</p>	<p>1</p> <p>2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(143,511千円)が含まれております。</p> <p>3 関係会社に関わる注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 1,289,104千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">159,195千円</p> <p>2 関係会社との取引 受取賃貸料 21,552千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,605千円 構築物 1,426千円 工具器具備品 779千円 ソフトウェア 377千円</p> <p>4</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,716千円</p> <p>2 関係会社との取引 受取賃貸料 30,576千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 282千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	649	-	210	439
合計	649	-	210	439

(注) 自己株式の減少210株は、旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	439	3,590	-	4,029
合計	439	3,590	-	4,029

(注) 自己株式の増加3,590株は、市場における取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が、300万円以下であるため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,638千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,783千円</td> </tr> <tr> <td>映画制作出資金</td> <td style="text-align: right;">17,362千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,678千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,181千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,072千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,315千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">111,403千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,234千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,234千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,638千円	未払事業税	34,783千円	映画制作出資金	17,362千円	棚卸資産評価損	63,678千円	役員賞与引当金	22,000千円	未払社会保険料	3,718千円	計	175,181千円	役員退職慰労引当金	114,072千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	32,315千円	貸倒引当金	17,350千円	投資有価証券評価損	111,403千円	その他	440千円	繰延税金負債(固定)との相殺	888千円	計	285,053千円	繰延税金資産合計	460,234千円	その他有価証券評価差額金	888千円	繰延税金資産(固定)との相殺	888千円	計	-千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産純額	460,234千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,615千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,021千円</td> </tr> <tr> <td>映画制作出資金</td> <td style="text-align: right;">29,890千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,764千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">3,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,252千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,186千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,112千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">202,983千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,936千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	34,615千円	未払事業税	27,021千円	映画制作出資金	29,890千円	棚卸資産評価損	90,764千円	役員賞与引当金	17,280千円	貸倒引当金	772千円	未払社会保険料	3,906千円	計	204,252千円	役員退職慰労引当金	125,186千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	38,112千円	貸倒引当金	17,350千円	投資有価証券評価損	202,983千円	その他有価証券評価差額金	2,251千円	その他	440千円	計	396,684千円	繰延税金資産合計	600,936千円
賞与引当金	33,638千円																																																																												
未払事業税	34,783千円																																																																												
映画制作出資金	17,362千円																																																																												
棚卸資産評価損	63,678千円																																																																												
役員賞与引当金	22,000千円																																																																												
未払社会保険料	3,718千円																																																																												
計	175,181千円																																																																												
役員退職慰労引当金	114,072千円																																																																												
会員権評価損	10,360千円																																																																												
退職給付引当金	32,315千円																																																																												
貸倒引当金	17,350千円																																																																												
投資有価証券評価損	111,403千円																																																																												
その他	440千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	888千円																																																																												
計	285,053千円																																																																												
繰延税金資産合計	460,234千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	888千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	888千円																																																																												
計	-千円																																																																												
繰延税金負債合計	-千円																																																																												
差引：繰延税金資産純額	460,234千円																																																																												
賞与引当金	34,615千円																																																																												
未払事業税	27,021千円																																																																												
映画制作出資金	29,890千円																																																																												
棚卸資産評価損	90,764千円																																																																												
役員賞与引当金	17,280千円																																																																												
貸倒引当金	772千円																																																																												
未払社会保険料	3,906千円																																																																												
計	204,252千円																																																																												
役員退職慰労引当金	125,186千円																																																																												
会員権評価損	10,360千円																																																																												
退職給付引当金	38,112千円																																																																												
貸倒引当金	17,350千円																																																																												
投資有価証券評価損	202,983千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,251千円																																																																												
その他	440千円																																																																												
計	396,684千円																																																																												
繰延税金資産合計	600,936千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	0.3	過年度法人税等	2.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	0.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																												
過年度法人税等	2.2																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																												
住民税均等割	0.2																																																																												
その他	0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	270,584円	1株当たり純資産額	282,497円
1株当たり当期純利益	13,562円	1株当たり当期純利益	20,945円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,411円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,801円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	481,080	703,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,080	703,493
期中平均株式数(株)	35,471	33,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	401	233
(うち新株予約権)	(401)	(233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成19年5月18日	普通株式 300株(上限)	100,000,000円(上限)	平成19年5月21日から平成19年6月30日
平成19年5月28日	普通株式 300株(上限)	120,000,000円(上限)	平成19年5月29日から平成19年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成19年5月21日から平成19年5月31日	普通株式 440株	139,663

当事業年度

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1 株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成20年5月15日	普通株式 500株(上限)	150,000,000円(上限)	平成20年5月19日から平成20年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成20年5月19日から平成20年5月31日	普通株式 126株	27,534

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)インデックスヴィジュアルアンドゲームズ	1,812	221,876
		(株)インデックス・ホールディングス	4,400	58,036
		(株)ブランジスタ	800	40,000
		(株)トーハン	50,000	37,500
		(株)新生銀行	20,000	6,580
		(株)アッカ・ネットワークス	20	2,760
		アルプラス(株)	333	2,543
		日本出版販売(株)	10,000	1,970
		ウィッシュインターナショナル(株)	100	1,099
		その他(5銘柄)	21,205	2,460
計			108,670	374,826

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建リパースフローター債	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計			300,000	300,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託 フリーファイナンシャルファンド	503,870	503,870
		(投資信託受益証券) 外国投資信託 ドイツェマネープラス	100,569	100,569
		小計	604,439	604,439
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 外国投資信託 グローバルフューチャーズファンド	10,000	100,000
		(不動産投資信託証券) 日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	6	3,996
		小計	10,006	103,996
計			614,445	708,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	795,142	-	-	795,142	206,969	36,318	588,172
構築物	9,234	-	-	9,234	2,625	949	6,609
車両運搬具	18,378	-	-	18,378	14,850	1,600	3,527
工具器具備品	163,777	3,880	1,400	166,257	114,797	19,639	51,460
土地	1,062,939	-	-	1,062,939	-	-	1,062,939
有形固定資産計	2,049,472	3,880	1,400	2,051,952	339,243	58,507	1,712,709
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,599	949	100	650
ソフトウェア	-	-	-	98,450	88,512	11,329	9,937
電話加入権	-	-	-	2,170	-	-	2,170
無形固定資産計	-	-	-	102,219	89,461	11,429	12,758
長期前払費用	2,515	1,525	2,246	1,795	573	287	1,221
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,590	1,932	-	2,213	45,309
賞与引当金	84,096	86,538	84,096	-	86,538
役員賞与引当金	55,000	43,200	55,000	-	43,200
返品調整引当金	459,577	595,289	459,577	-	595,289
役員退職慰労引当金	285,181	27,785	-	-	312,967

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	382
預金の種類	
当座預金	1,076,919
普通預金	1,276,180
郵便振替貯金	90,843
小計	2,443,944
合計	2,444,326

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	192,220
株式会社博報堂	36,692
合計	228,912

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	79,480
5月	46,350
6月	66,390
7月	36,692
合計	228,912

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	2,347,611
日本出版販売株式会社	1,900,037
株式会社大阪屋	476,567
株式会社太洋社	204,714
栗田出版販売株式会社	183,919
その他	316,943
合計	5,429,795

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
5,889,427	10,740,697	11,200,329	5,429,795	67.3	193

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
書籍	844,118
その他	188
合計	844,307

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
書籍	336,725
合計	336,725

へ．貯蔵品

品目	金額(千円)
カバー	39,712
その他	9,157
合計	48,870

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社とうこう・あい	232,700
京橋紙業株式会社	187,200
図書印刷株式会社	154,100
中央精版印刷株式会社	135,500
株式会社光邦	120,200
その他	144,400
合計	974,100

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	152,700
5月	164,100

期日別	金額(千円)
6月	175,600
7月	132,700
8月	186,500
9月	162,500
合計	974,100

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
京橋紙業株式会社	54,671
中央精版印刷株式会社	27,171
図書印刷株式会社	25,316
株式会社光邦	25,314
中庄株式会社	18,974
その他	422,235
合計	573,683

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社幻冬舎コミックス	1,062,368
株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	223,879
フェニックスリーシング有限公司	68,707
ダイヤロータス有限公司	53,642
株式会社アマーバックス新社	28,200
その他	55,817
合計	1,492,616

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。(注2) 公告掲載URL http://www.gentosha.co.jp/ir/ir_denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

2. ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月3日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第15期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社幻冬舎
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 澄 和 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることとなったため、同会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)5「事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社幻冬舎
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 澄 和 也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用できることとなったため、同会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 中村 和臣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。